

<h1>インピーダンス</h1>	
No. 2319	2016年1月12日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円
<a href="http://jcp-tsuken.com/">http://jcp-tsuken.com/</a>	



尾谷沼から国後島を望む 若松倫夫画

# 新春座談会

日本共産党  
通研支部の①  
責任者を交えて



かいからいかがですか。

**戦争法反対、立憲主義否定許すな  
大きく広がった歴史的闘い**

一同新年おめでどうございませう。支部おめでどうございませう。今年もどうぞよろしくお願ひします。昨年は安倍政権によって戦後最悪の違憲立法「戦争法」が強行され、日本の歴史に大きな汚点を残しました。同時に戦争法案に反対するたたかひを通じて、国民一人ひとりが主権者として考え行動する、新しい国民運動がわき起こり発展しています。今年はこの運動が更に発展するように、共同のたたかひを進めたいと思ひます。編集部さつそく座談会をはじめます。いまありましたように戦争法反対のたた

M 戦争法は地球上至るところで、あらゆる事態で「切れ目なく」米軍といっしょに戦争をできるようにするものだ。ほとんどの法学者が戦争法案を「違憲」と断じた。  
K 憲法の枠内で政治をやるのが立憲主義

義。これを否定し、政権党が憲法解釈を自由に変えるのは独裁政治だ  
S いても立ってもいられない思いで、本当に広範な国民が立ち上がった。学生のシールズの行動力はすごい。  
Y 文系、理系、あらゆる分野の学者が「安保法制関連法案に反対する学者の会」を結成して立ち上がった。会の「反対アピール」に賛同した学者は1万4250人に達した。  
T 6月3日の国会の参考人質疑で、自民党推薦を含む3人の憲法学者全員が違憲と批判し、潮目が変わった。歴代内閣法制局長官、最高裁の元長官・元判事からさえも批判があいついだ。  
M 私も連日、日本科学者会議武蔵野通研分会の旗を持って参加した。  
S 通研分会は集会毎に「廃案ニュース」を発行し、その日の学者や学生の発言を掲載して注目されたね。科学者会議東京支部のホームページで現在も見られる。

**強行採決後も広がる反対運動  
2000万人署名の成功を**

T 9月19日の強行採決後、あきらめるどころか反対の運動がますます広がっている。「強行採決」を忘れないと毎月「19日行動」が続けられているし、「私たちはあきらめない」と高校生もデモを続けている。  
Y 「戦争法の廃止を求める統一署名」が2000万人を目標に始まった。これまでに各団体が別々にやっていた署名運動を一本化する。大歓迎だ。

支部ええ、安倍内閣は国民の反対を無視して戦争法を強行しましたが、国民一人ひとりが主権者として自覚的、自発的

## 北朝鮮の 核実験を糾弾する

2016年1月6日  
日本共産党幹部会委員長 志位和夫

一、北朝鮮は、本日、「水爆実験を実施した」と発表した。北朝鮮による核

り、北朝鮮の核開発の放棄を求めた累次の国連安保理決議、6カ国協議の共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙であり、日本共産党は、きびしく糾弾する。  
一、国際社会が一致して、政治的外交的的努力を強め、北朝鮮に核兵器を放棄させるための実効ある措置をとることを、強く求める。

## 職場から

年末年始。「実家に帰った。今年は暖冬で雪かきをしなくてすんだ」「寒桜の開花が例年になく早い」「北海道は厳寒で大雪だ」

「28日を休み、9連休の人が多かった」  
× ×  
箱根駅伝。「青学大が39年ぶりの往復完全独走で2連覇、すごい記録だ」「家族で初めて箱根駅伝を生で見ると力走に感動した」「スズマホが威力を発揮した。出かけていてもリアルタイムで楽しめた」

【4面へ続く】

に声をあげ、空前の規模で立ち上がったことは、戦後かつてなかったことです。  
**K** 強行採決された当日、共産党の志位委員長が「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」を提案しましたね。  
**M** よく言ってくれた、さすがだ、と学者の会やシールズの学生たちからも大歓迎されている。

**国民連合政府の実現で戦争法を廃止し立憲主義を取り戻す**

**支那** 国会終盤のころ集会に参加すると「野党は共闘を」「私たちはあきらめない」との切実なコールが聞こえました。日本共産党は、こうした声にどう応えるか真剣に検討しました。これしかないというくらい突き詰めた提案です。

その内容はシンプルで、①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを発展させる、②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して「国民連合政府」を作る、③それで一致する野党が選挙協力する、です。これは立憲主義、民主主義を取りもどすという国政の根本問題です。ですから違いは脇に置いて協力できると思います。  
**S** 成立させられた悪法をどう廃止するか、運動の展望が見えてきた。間髪を入れない提案に誠実さを感じる。

**画期的な「市民連合」の結成 個人の尊厳を守る社会を**

**支那** 昨年12月20日、反対運動で頑張っている5団体(戦争させない・9条壊

すな！総がかり行動実行委員会、シールズ、安全保障関連法に反対する学者の会、立憲デモクラシーの会、安保法制に反対するママの会)の人たちが、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」を結成しました。これは画期的なこととです。この会は、安保関連法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む立憲主義の回復、そして個人の尊厳を守る政治の実現をにかけています。そういう痛切な思いに答えなければならぬと思います。

**M** 「個人の尊厳を守る政治の実現」をかかげたのは大賛成だ。安倍政権のもとで「個人の尊厳」は踏みつけにされている。派遣労働では、モノのように使い捨てられ、沖縄では、平和的に生存する権利そのものが侵害されている。

**支那** ええ、踏み込んで考えると、憲法の国民主権、基本的人権、平和主義という大原則がなんのためにあるかということです。すべての国民があるがままの多様な人格を持った個人として尊重する――すなわち「個人の尊厳」を守り、大切にするためにあるわけです。立憲主義の回復とは、「個人の尊厳」を守り、大切にすることをやることにほかなりません。そういう社会を力をあわせてつくろういうことですね。これは平和の問題だけでなく、民主主義、暮らしの問題など全て共通しています。

**強まる軍事研究への研究者の動員 軍事研究ノ一は、研究者の矜持**

**編集部** 戦争法の強行に歩調をあわせて、研究者・技術者を軍事研究に動員す

る動きが急ピッチで進んでいます。

**T** 昨年、防衛省の競争的資金「安全保障研究推進制度」が新設された。昨年度の予算は総額3億円で、28項目の研究テーマを公募し、109件の応募があり、その内訳は大学等58件、公的研究機関22件、企業等29件、そのうち9件が採択された。

**Y** 防衛省は、「研究内容は基礎研究を想定し、防衛省が研究開発フェーズで活用する」、「デュアルユースとして民生分野で活用される」、「成果が公開可能である」と敷居を下げて、軍事研究への抵抗を和らげようとしているが、防衛省の資金で研究するのだから軍事研究であることと変わらない。

**S** 2年目の今年度の予算は6億円と倍増だ。防衛装備庁の装備政策部長は11月の日本防衛学会大会で、大学から多数応募があり、軍事研究禁止の壁が崩れるのは「時間の問題だ」と語ったそうだ。



**M** 文科省の大学運営費交付金削減で多くの大学が苦しんでいる。窮地につけ込んで、金の力で軍事研究へ誘惑しようなんて論外だ。

**K** 企業研究者では富士通とパナソニックの研究者の2件が採択された。

**T** 安倍政権下の2014年に防衛省が策定した「防衛生産・技術基盤戦略」では、「通信電子・指揮統制システム」「無人装備」「サイバー・宇宙」の分野での民生技術の活用、ロボット、人工知能の活用を強調している。これらはNTT研究所の技術分野と重なる。職場での議論

が大事な。  
**Y** 防衛省や米軍など軍の資金で研究しない、自分の研究成果を殺人や破壊に使わせないという2点は研究者が持つべき矜持だと思う。

**SDI研究への協力反対 NTT研究所での経験**

**支那** そうですね。先ほど職場での議論が大事だと指摘されました。1985年のNTT民営化のころ、アメリカは日本にSDI(戦略防衛構想、現在のミサイル防衛)の研究開発への参加・協力を求めてきました。これに対する職場の取り組みの経験があります。

**SDI**は、偵察衛星や監視戦闘指令衛星、レーザー銃搭載衛星などを宇宙に配置し、敵の核ミサイル発射を検知し、レーザービームや電磁レベル銃で相手のミサイルを破壊し、無力化しようという戦略構想で、防衛とは無関係の宇宙核軍拡競争そのものでした。その実現のためにレーザー技術など通研も関わる先端技術が求められました。これに対して当時の横須賀通研分会は、「軍事技術アンケート」を行い、多くの組合員が軍事のための研究に反対を表明しました。また基礎研分會と情報研分會の青年會議が合同学習會を開催して話し合いを繰り返しました。

**S** 当時の通研支部委員会を傍聴しましたが、委員会では職場の議論を背景に「武器技術反対のアピールを」とか、「研究者として独自に調査・検討を」などの意見が強く出された。これらの経過は、「インピーダンス」の1984年から87年を

見るとよくわかる。

Y 結局、アメリカを含め世界の研究者が拒否し、宇宙への核軍拡は反対世論が広がり、SDI研究自体を断念させた。

M このSDI研究への参加問題を契機として1980年代後半に、大学や研究機関で平和宣言・憲章を制定する運動が広がり、名大、新潟大など24の大学が研究機関で制定された。例えば名大の平和憲章では、「国の内外を問わず軍関係機関およびこれらの機関に所属するものとの共同研究を行わず、これらの研究資金を受け入れない」と明記された。

### 戦争目的の研究には従わない 戦後一貫した規範

支那 軍事研究には従わないという規範は、侵略戦争遂行のために「科学動員」された科学者研究者の痛切な反省の上に確立されたものです。日本学術会議が1949年の創立総会で表明した決意「われわれは、これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないしは平和国家の基礎であるとの確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓う」からうかがえます。そしてそれは第6回総会(1950年)「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」、第49回総会(1967年)「軍事目的のための科学研究を行わない声明」で繰り返し確認されてきました。

K この決意は、東大や早稲田大、獨協医科大などの大学規則にも明記された。

### 広がる軍事研究反対の声 軍拡への暴走ストップを

Y 現在、軍事研究への動員に反対して、池内了名古屋大学名誉教授ら47氏が「軍学共同(大学・研究機関における軍事研究) 反対アピール」署名を呼びかけている。

T 昨年6月には、大学や研究機関労組、日本科学者会議などが共同で東大や筑波で軍学共同反対のシンポジウムを開催した。私も参加したが、軍事研究反対が急速に広がっていると感じた。

S 昨年10月16日に新潟大学が「科学者行動規範・科学者の行動指針」を改定し、「軍事への寄与を目的とする研究は行わない」と明記した。画期的だ。

支那 年末に公表された2016年度予算案では、国民には消費税増税や社会保障費圧縮を押し付ける一方、軍事費は4年連続の増額で史上初めて5兆円を突破しました。安倍政権は、戦争法のもと、アメリカの戦争に協力し、軍需産業の要求に沿って、軍事費拡大、武器輸出を進めようとしています。たとえばイージス艦1隻1500億円です。これを教育、福祉に回せばどれだけ多くの暮らしが助かることか。軍事費を削って、暮らし、教育を充実する運動を強めましょう。

### 辺野古基地は無条件撤去が道理 地方自治、法治主義を守れ 沖縄の声にオール日本で連帯を

編集部 安倍政権の沖縄問題への対応は

独裁政治そのものです。翁長沖縄県知事が昨年9月に国連人権理事会で発言しましたが、本質を突いた内容です。

支那 ええ、翁長知事は国連で、戦後70年たっても米軍基地から派生する事件、事故、環境問題が、県民生活に大きな影響を与え続けていると紹介し、「沖縄の人々の自己決定権がないがしろにされている辺野古の状況を、世界中から関心を持って見てください」と訴え、「昨年、沖縄で行われた全ての選挙で示された民意を日本政府は一顧だにしない」、「日米両政府という大きな権力に、私たち小さな沖縄県が理不尽な状況を強いられる。それを私たちは看過するわけにはいかない。持てる力で私たちの正当な権利、正義を訴える」と述べました。翁長さんが指摘した「自己決定権」は、憲法の国民主権、基本的人権、地方自治の大原則そのものであり、ここでも立憲主義の回復が重要な課題です。オール日本で沖縄と連帯し、沖縄基地問題の道理と理性にもとづいた解決のために力をあわせましょう。



M 普天間基地は米軍が占領下で国際法に反して不法に土地を取り上げ作ったもの。住民に無条件で返すのが道理だ。普天間を返すから代替基地を辺野古に作れとは不当極まりない。

T 政府の対応は、憲法の地方自治の原則を無視しており、法治国家と言えない。翁長さんは「私たちが間違っているのか、日本政府・アメリカ政府の、民主主義が間違っているのか、みんなで見ているのか、判断をしていただきたい」と国際社会

に呼びかけた。その通りだ。

### 知の連鎖を強大にし 戦争勢力を包囲しよう

編集部 安倍首相の国会答弁を見るとどんなに論理的に追い詰められても、すり替えや居直りで平然としています。理性や論理が全く通じない。あれは反知性主義だと批判されていますが。

K たとえば日本学術会議前会長の広渡誠吾氏は、安倍首相の思考方法について興味深いことを言っている。「反知性主義というのは、客観性や実証性を無視して、自分の好きなように世界を描き、何をいわれても自分の世界を言う、反論はできないけれど頓着しない。客観性・実証性は学問の本質だ、客観性や実証性を無視した政治は学問を無視し、民主主義を否定する。」彼の言動を突いている。

S 反知性主義という昨年11月末に開催された東京科学シンポジウム(日本科学者会議東京支部主催)が印象深い。そのメインテーマは「理性と希望の平和な時代を拓く」で、サブタイトルは「知の連鎖を強大にし、戦争勢力を包囲する」だった。長田好弘実行委員長は、その趣旨を「安倍政権とその周辺に蔓延しはじめている「反知性」に対応しています。安倍首相らがなぜ「反知性主義」かといえば、日本の針路について、複雑な幾通りもの道筋をみんなよく考えなければならぬ時に、この道を迷わず進むしかしかないと暴走する姿勢が如実にしめしています」と述べている。

Y 私も参加した。戦争する国へと暴走する反知性主義への対抗は「知の連鎖を

強大に」することがポイントだ。シンポでは19の分科会に94件の報告が寄せられ国民生活を守り向上させる多彩な報告と議論が行われた。客観性・実証性を無視し学問を攻撃する反知性主義への批判を強めることが大事だと感じた。

T 樋口陽一東大名誉教授は戦争法反対の運動を通じて「専門知と市民知が出会った」と表現している。まさに「知の連鎖」で、互いに勇気付けられた。

支那みなさんが指摘された安倍政権の姿勢をしっかりと見据えた議論が大事ですね。「この道しかない」と暴走する姿勢は、「強い」ように見えますが、国民の支持を得られない暴走です。研究者技術者が国民と連帯して「知の連鎖を強大にし、戦争勢力を包囲」することにより、一掃できるものです。

編集部では、このへんで、生活の問題や日本経済の問題に話題を移しましょう。

### 大企業の内部留保を還元させ大幅賃上げを

Y 安倍政権の3年間で、賃金抑制と物価上昇によって、実質賃金は5%も減少しています。さらに、来年4月からの消費税10%への引き上げは暮らしを直撃します。大幅賃上げが絶対必要です。

K 「軽減税率」で税負担が軽くなるかのように大宣伝しているが、これをやっても4兆円の大増税で、一家族で年4万円負担増になる。

S 「アベノミクス」のもとで、大企業は空前的収益をあげ、資本金10億円以上の大企業の内部留保は300兆円を突破

### 【職場からの続き】

史料館冬休み特別公開。

「昨年の12月24日、25日に続き、1月7日、8日

開催。ガイドツアーや古い電話機での電話体験など」  
「ワークブックを持って館内を見学した」

× × ×

4日から国会開会。「安

万署名が話題に。「実家の新年会で、親戚が安倍はひどいと署名してくれ

年明け。「東京では3日、平年より6・1度も



「理研が人工合成した原子番号113番が新元素に認定された」

「日本が命名した元素が周期表に刻まれる。歴史的な快挙だ」

「1980年代から長期に渡り実験を遂行してきた成果のようだ。どんな名前がつくのか楽しみだ」

× × ×

× × ×

倍首相は相変わらずすりかえと居直りばかりだ」

「国会前には安倍政権打倒で3800人が集まった」

「安倍政権は今すぐ退陣！野党は共闘のコールが続いた」

× × ×

× × ×

た」

× × ×

「話題の映画『母と暮らせば』を観た」「原爆で亡くなった人の思いが、昭和の日常生活のなかで丁寧に描かれている」「エンディングは坂本龍一が作曲した」

× × ×

× × ×

高い16・2度を記録した」

「7日からは平年並みに寒くなった」「寒暖の差が激しいので、体調管理に気をつけよう」

した。しかし、賃金も設備投資も増えていない。大企業の収益が上がれば、賃金も上がり、暮らしも良くなるという「トリクルダウン」政策の破たんは明白だ。

T 「アベノミクス」の3年間は、格差と貧困を広げただけだったが、安倍政権には何の反省もない。

M 安倍首相は「一億総活躍社会」の実現とか、「新3本の矢」とか言い出しているが、戦争法への批判の高まりや、「アベノミクス」の破たんをごまかすために持ち出したものだ。「新3本の矢」のGDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロは、どれも根拠のない大風呂敷だ。そもそも、出生率を経済政策の目標にする発想がおかしい。

K 一方で、法人税減税や大企業本位の「規制緩和」をすすめる姿勢は明確だ。

Y 2016春闘では今度こそ大幅賃上げだ。

S NTTは、6期連続の増収をあげている。自社株買いにこの一年で1000億円も使い、配当も連続して増

配している。これらの原資には、莫大な収益と内部留保が使われている。

Y NTTの内部留保9兆円の1%を使っただけで、月5万円の賃上げは可能だ。

K 昨年は賃上げ要求2%、6000円で、妥結結果は一人平均2400円だった。もともと、がんばってほしかった。

M それに、賃上げといっても、全組合員同じように上がったわけではない。実際は、「評価」によって賃上げにも大きな差がつくしくみだ。

T 連合は2016春闘での賃上げ目標を「2%程度を基準」と言っているが、2%では、物価上昇や消費税増税による実質賃金の下落を取り戻せない。もっと要求してほしい。

経済政策の軸足を  
大企業優遇から国民生活優先に

支那 そうですね。安倍政権は消費税増税の一方、法人税は減税し、労働者派遣

法大改悪など労働のルールを「規制緩和」して、財界、大企業の身勝手な要望に添えてきました。その結果が、貧困と格差の拡大、GDPの停滞です。ですから、ここを切り替えて、雇用を守るルールをつくり、最低賃金を大幅に引き上げて、勤労者の家計をあたためることが求められています。大幅賃上げすることで、消費が増えて、日本経済もともに回り出します。日本共産党は、10%への消費税増税を中止し、大企業に偏った経済政策の軸足を国民生活に移すことを提案しています。今こそ、大企業は内部留保を活用して、大幅賃上げの要求に応えるべきです。ため込み過ぎた内部留保の一部を使うだけで可能なはずですから。

編集部 通常国会で労働者派遣法が改悪され、不安定な働き方の増加が懸念されています。

(次号へ続く)